

株主の皆様へ

第94期事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

To Our Stock
holders

April 1 1999 - March 31 2000

ミノルタ株式会社



MINOLTA

第94期を振り返って

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社第94期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

当社をとりまく経営環境と事業概況

当期は、米国、欧州、アジアなど全般的に景気は上向いております。国内では、雇用不安による個人消費の低迷と設備投資の慎重姿勢から景気の不透明感がありました。当期後半から輸出・設備投資は回復の兆しを見せはじめました。このような経済環境の中で、当社の事業領域では、デジタル化・ネットワーク化へのシフトが加速しております。また、世界市場での激しい価格競争に加え、下期にはドル・ユーロとも大幅な円高になりましたが、売上の拡大、収益の確保を第一に、経営資源の効率的投入とスピードを重視した施策展開に努力いたしました。

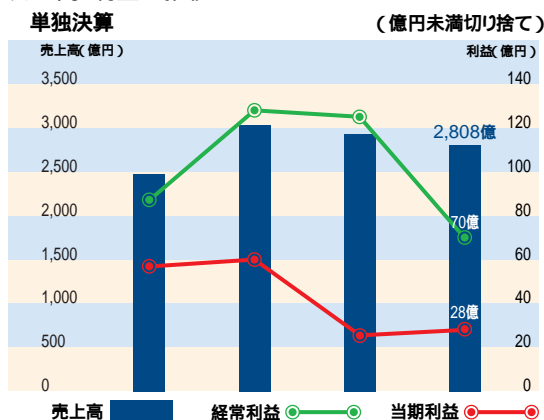
情報機器部門では、デジタル複合機DiALTAシリーズとカラー複写機を中心に販売拡大に注力しました。またプリンタ分野でもOEM拡販に加え、米国子会社のQMS社と統合ブランドでの販売展開に向けて基盤作りを行いました。この結果、物量は増加したものの、円高の影響は避けられず、情報機器部門の売上高は前期比18%の減収となりました。

光学機器部門では、一眼レフ2機種、コンパクトカメラ1機種、業務用デジタルカメラ1機種などを新発売し、販売シェア拡大に取り組みました。産業用計測機器分野でも分光測色計などを投入し、光システム分野でも当社得意の光学技術を応用して売上に貢献しております。しかし、カメラ分野の価格競争激化、円高の影響はやはり大きく、光学機器部門の売上高は前期比9.2%減となりました。

以上の結果、当期の売上高は、2,808億4千1百万円と前期比3.9%の減収となりました。うち輸出は、前期比3.8%減の2,290億5千9百万円となっております。なお、為替レート変動による外貨建売上高の円換算目減り額は約290億円でありました。

利益面では、円高の影響による手取額の減少を拡販による物量増加や製品原価の低減等の努力では補え切れず、売上総利益の約46億円減少が響き、経常利益は前期比で43.9%減少の70億3千7百万円となりました。当期利益は、前期に発生しました投資有価証券売却損や子会社債権償却損などの減少により、前期を若干上回る28億8千1百万円となりました。

売上高・利益の推移



区分	第91期 (平成8年度)	第92期 (平成9年度)	第93期 (平成10年度)	第94期 (平成11年度)
1株あたりの当期利益	20円42銭	21円71銭	9円03銭	10円28銭
総資産 (百万円)	227,829	252,681	245,124	269,569
純資産 (百万円)	86,076	90,416	98,698	99,849

(百万円未満切り捨て)

今後の見通しと課題

海外の景気動向は総じて回復・拡大基調が続くと予想され、国内も為替などの条件が整えば、輸出主導による設備投資の増加、個人消費の回復により、景気上昇が予測されています。一方、円高の定着、ネットワーク化の進展による開発競争激化とビジネススタイルの変容、顧客満足度の高度化と価格競争、環境保全への配慮など、事業環境はますます厳しさが増すとの見通しを持っております。さらに企業経営にあっては、会計諸基準の変更、コーポレートガバナンスの明確化、連結経営での企業評価など、合理性・透明性が一層求められております。

当社は、成長著しい情報産業の一角に位置しており、複写機・プリンタ・カメラ等の入出力機器を柱に、開発、生産、販売の全力を集中し、さらなる業容拡大と安定収益の獲得を果たすことを課題として認識しております。そのために、競争に打ち勝つスピードと経営資源の効率的な集中投下、それを支える財務基盤の強化を一層進めてまいります。さらにグループでの収益向上と新たな事業の創造・開発により、ブランド価値、株主価値を上げていく努力をいたす所存であります。

今後とも株主の皆様の一層のご支援・ご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成12年6月



取締役社長

太田義勝

CONTENTS

Report&View

第94期を振り返って……………1

Feature

21世紀へ。
本格的なメガネットワーク社会の到来と、
ミルタの新事業コンセプト……………3

Motion

最近の主な動き……………5

Topics

主な話題……………6

New Products

新発売商品……………7

Data

第94期決算概要

単独決算……………9

連結決算……………10

21世紀へ。本格的なメガネットワーク社会の到来と、

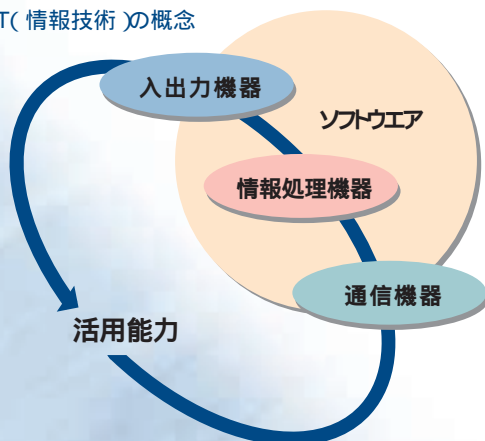
21世紀。要求される能力。

これからはIT(Information Technology : 情報技術)のさらなる重要性が問われる時代であるといわれています。ITは、コンピュータや通信機器をはじめ、情報の入口・出口となる入出力機器やソフトウェア、情報活用の仕方までを含めた幅広い領域にわたっています。そうしたITのひとつひとつが進化し、互いに結びつき、社会はさらなるネットワーク化を実現していくでしょう。同時にコミュニケーションのメディアやスタイルも変貌を遂げていくことが予想されます。情報伝達の手段は、従来の紙媒体と共にネットを介した電子配信が担っていくと思われまし、電子商取引やネット銀行など電子(デジタル)化

されたコミュニケーションが一般の暮らしの中へごく普通に入り込んでくるでしょう。すでにインターネット入試をはじめている大学もあらわれていますが、教育もネットワークを介したスタイルに移っていくでしょう。このほか、映画や音楽、ゲームといったエンターテインメントの世界もネットワーク配信へスタイルを変えつつあります。

デジタル化、ネットワーク化の波は、画像(イメージング / ビジュアル)領域においても例外ではありません。人々は、家庭、オフィス、モバイル・シーンとさまざまなシチュエーションで画像情報を入力・出力できるようになり、その活用スタイルの多様化は今後もさらに進むことでしょう。こうした環境変化のなかで、画像を活用する人々は、新たなリテラシー(活用能力)を要求されるようになります。

IT(情報技術)の概念

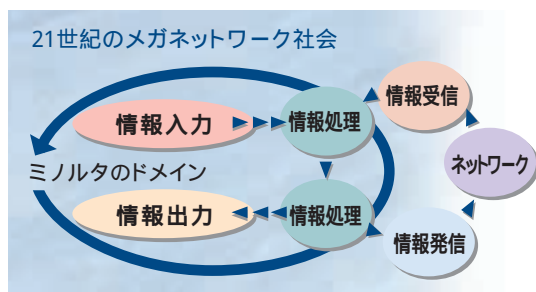


そして、ミルタは...

ミルタでは、ハイクオリティな画像をすばやく、楽しみながら、簡単自在に活用できる製品づくりに意を尽くしてきました。たとえば、人類が宇宙から地球を撮影することに初めて成功した「ミルタ・ハイマチック」。オートフォーカスの導入で一瞬レフの操作性を大きく変えた「シリーズ」。近年では、ネットワーク化するオフィスで必要とされる画像入出力を一台で総合的

ミノルタ。

に処理できるデジタル複合機「DiALTAシリーズ」やユーザーの必要にあわせ簡単調整から専門調整まで幅広い対応が可能なフルカラー複写機「Limosシリーズ」の発売、三次元形状を0.6秒で測定できる「VIVID700」など、新しい時代が要求する製品・テクノロジーをいち早く社会に提供してきました。タイムリーにニーズに応える製品提供を行い「顧客にとって価値のあるビジュアルの追求」を続けてきたのです。21世紀、IT化が進行する社会においては、さらに多様で高度なイメージング活用が必要となり、

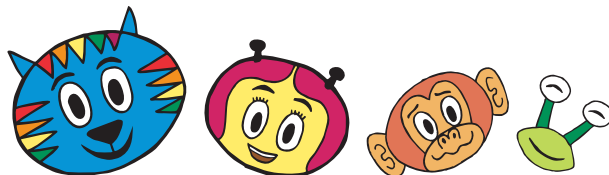


そのサポートもますます重要性を増していくでしょう。これをうけ、当社では、ネットワーク社会における高度なイメージング活用をさまざまな角度からサポートすべく、光学技術、画像処理技術というミノルタの強みであるテクノロジーを核に事業をいっそう強化、展開していきます。

21世紀への歩みはもう始まっています。

近年、オフィスにおけるドキュメントのカラー化が急速に進んでおり、カラー市場はここ数年で飛躍的に拡大すると予想されています。カラーを適切に、自在に活用できる能力は従来にも増して必要とされるでしょう。そしてミノルタは現在、2003年度の達成を目標とする中期経営計画「New Excellent (ニューエクセレント) 2003」をベースに、この新しいメガネットワーク社会の進化に向けた着実かつ迅速な準備を進めています。特にデジタル機器事業、なかでも複写機・プリンタ分野における「カラー出力事業」を最重点として、その大幅な強化に着手しました。これにとどまらず、ミノルタグループでは今後も、光学や画像情報処理を中心としたイメージング・テクノロジーを通じて21世紀社会に幅広く貢献する企業を目指し、さらなる事業活動を展開していきます。

最近の主な動き



将来のカラードキュメント市場拡大を見据えて、ミノルタ株式会社とコニカ株式会社が業務提携しました。



オフィスのデジタル化、ネットワーク化、フルカラー化が加速するなか、デジタルカラーにおける画像処理やプリンタ分野に強いミノルタと、高速コピー機と材料分野での合成技術に強いコニカが業務提携で合意しました。今後は両社の技術を融合させながら基幹部分の共通化により製品の開発スピードをよりアップ。またコニカが開発した重合トナーをミノルタのカラー画像処理技術でさらに高度に発展させることで、将来の成長が期待されているカラードキュメント分野での競争力を一層強化し、リーディングカンパニーとなることをめざします。

ISO(国際標準化機構)で制定検討中の環境ラベル Type IIIに対応した情報公開を開始します。

ミノルタでは従来から、ISO環境ラベルType I カテゴリーに分類されるブルーエンジェルマークや国際エネルギースタープログラムなどの取得により、製品を通じて積極的な環境保全に取り組んでいますが、今回はさらに、制定検討中の Type III 環境ラベルに対応することを発表しました。Type III 環境ラベルは、製品の製造過程から使用段階、廃棄までの全ライフサイクルを通じて、その製品がもたらす環境負荷を定量データとして情報公開するもので、その意義は大きいと期待されています。

デジタル化、ネットワーク化に対応した販売、サービス、物流の世界的な体制再編を実施。

欧州では、ミノルタヨーロッパ GmbH に統合。

情報機器部門のミノルタ GmbH・ランゲンハーゲンオフィスと、カメラ・計測機器部門のミノルタ GmbH・アーレンスブルグオフィスを統合し、社名をミノルタヨーロッパ GmbH としました。また、今夏には欧州にある情報機器、カメラ、計測機器の現地販売会社32社をすべて統括。サービス部門については来夏までにプレーメンに一元化します。物流部門もプレーメンの大型物流倉庫に集約し、2002年にはプレーメンから全欧州への配送体制が整います。この新体制により、1998年度には1,500億円であった欧州売上高を2003年には2,500億円に引き上げながらも100億円分の在庫を削減可能と見込んでいます。

日本では、ミノルタ販売株式会社が再編・統合。

ミノルタ販売株式会社は、デジタルネットワーク時代に対応したソリューション提案力の強化と、全国的なサービスレベルの向上・均質化を図るため、オフィス機器部門における営業・サービス体制を一新。これまで各地域にさまざまな規模で散在していた販売組織を統合し、エリアごとに新たに4つの販売会社に再編成するなど、販売グループの再編・統合を行いました。また、これまで全国8社でそれぞれに展開していたサービス会社も1社に統合。今後は全国110ヶ所以上のサポート窓口で、よだめ細やかで均一なサービスを提供してまいります。

ミノルタ株式会社では調達本部を設置。

事業部ごとに行ってきた購買体制を調達本部として本社横断組織に統合し、購買の合理化を一層進めました。

主な話題

新しい画像出力メディア・カイラルネマティック液晶を開発。

環境保護の見地からも、メガネットワーク社会の新しいメディアとしても期待される全く新しいタイプのアウトプットメディア「カイラルネマティック液晶」を開発しました。

従来のTFT液晶やプラズマディスプレイと大きく違う点は、(1)素子自体にメモリー性があり一旦表示された画像は電源を切っても消えない。(2)柔軟なフィルム基板を用いるため薄型で軽量、曲面への表示も可能で衝撃に強い。(3)RGBが並列ではなく3重層式なので、従来の3倍の高解像度化が可能。(4)干渉反射の原理を応用した反射型なので屋外でも明るいフルカラー表示が可能。(5)大型化も可能、などです。

このような特性を活かして携帯電話、PDAをはじめ電子ブック、電子新聞、電子カタログ、電子メニュー、電子ポスターなどへの応用を想定しています。



VECTIS(ベクトリス)2000がグッドデザイン賞と "Best of What's New"を連続受賞。

発売以来その斬新さで人気のAPSコンパクトカメラVECTIS2000が、1999年度のグッドデザイン賞を受賞しました。Gマークで有名なグッドデザイン賞は、財団法人日本産業デザイン振興会によって選考授与される賞で、VECTIS2000の卓越したコンパクト性・携帯性・独創的なスタイリングが評価されました。また米国では、科学雑誌「ポピュラーサイエンスマガジン」が選ぶ1999年の“Best of What's New”を受賞。同誌は平均発行部数150万部以上を維持している世界最大の科学雑誌で、その年に発表された製品・発明の中からオーディオ&ビデオ、車、写真、電子製品等10分野において各10アイテムを毎年選定し表彰しています。なお、この6月にはVECTIS2000に待望の3倍ズームを搭載したVECTIS3000も発売、またもや注目を集めています。

国内外で活躍するミルタプラネタリウム。最近の納入実績。

ミルタプラネタリウム株式会社の最近の納入事例についてご紹介します。国内では、富山県の国立立山少年自然の家エコスクール館に小型プラネタリウム『MS-6』を納入いたしました。国立の少年自然の家としては、全国初のプラネタリウム導入となりました。この施設はプラネタリウムによる事前学習と、大型の天体望遠鏡によって実際の星空を観察するといった自然体験学習をすることができます。海外では、ポルトガルのエスピーニョ市に宇宙型プラネタリウム『コスモリープ10』を納入。また中国瀋陽市には全天周映写機『ミルタアイワークスフィア870』を納入しました。23mの傾斜型ドームに大迫力の全天周映画を上映いたします。今後もミルタプラネタリウム株式会社では、国内だけでなく、海外の施設へもドーム映像機器を積極的に販売してまいります。



新発売商品

新生MINOLTA-QMS社からネットワーク標準対応の デスクトップ・レーザープリンタ3機種(5モデル)が登場

カラー毎分6枚(A4ヨコ)のA3ノビ対応機「magicolor6100 Print System F2モデル/F7モデル」は、マルチプロトコル対応のCrownNetをはじめ、100BASE-TX/10BASE-T、モリサワフォント(F2・2書体/F7・7書体)、192MBメモリ、内蔵ハードディスクなどをすべて搭載し、ビジネスからDTPまでに幅広く活躍できるカラーレーザープリンタです。また、10/100Base TX 標準装備のカラー毎分4枚のA4機「magicolor2+ Print System F2モデル/F7モデル」と、Windows 1 GDI対応・ネットワーク機能標準装備のモノクロ毎分20枚(A4ヨコ)のA3機「2060DeskLaser」も同時発表されました。



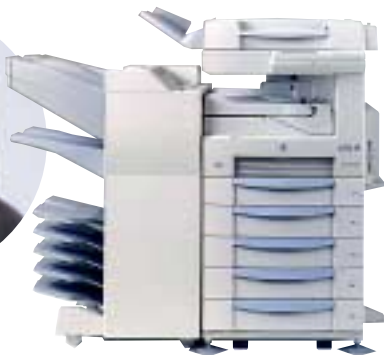
magicolor6100

インターネット対応機能追加や海外向け新製品発売でますます充実の「DiALTAシリーズ」

オフィスを変えるデジタル複合機として好評のDiALTAシリーズに、新たにインターネット対応のオプションボード「ネットワークI/Fユニット Ni-3501」が発売されました。このNi-3501は、Di350 / Di250 / Di180 をインターネットやイントラネットに接続し、ネットワーク型プリンタ&スキャナとして活用できる機能を付加します。また、海外向けのラインナップにも、新たにDi181(フロアタイプの18枚機)とDi151(デスクトップタイプの15枚機)が加わりました。これからもますます発展することが期待されるDiALTAシリーズです。



イメージキャラクター
鈴木史華



DiALTA Di 350f



DiALTA Di 250f



DiALTA Di 180f

世界最小・最軽量²150mmまでの 高倍率・完全4倍ズーム搭載の「CAPIOS(カピオス)150S」

150mmまでの完全4倍ズーム(37.5-150mm)を搭載しながら、世界最小・最軽量²の小型化を実現した、高機能35mmズームコンパクトカメラ「CAPIOS(カピオス)150S」を発売しました。コンパクトカメラ購入者には、「より大きく撮りたい」という望遠機能へのニーズが依然として大きく、LS(レンズシャッター)市場においては、小型・軽量タイプの高倍率ズーム機を中心とした需要があります。このような背景のもと、一連のAPSカメラの開発・生産で培った小型化技術・光学技術を35mmフォーマットのズームカメラの開発にも投入し、150mmまでの高倍率・完全4倍ズームを搭載しながら、世界最小・最軽量を實現。当社従来機より先40%以上(体積比)の小型化を達成しています。さらに「CAPIOS150S」では、今回新開発した小型・高性能ズームレンズ光学系を採用。2枚の両面非球面レンズにより、150mmまでの4倍ズーム全域で優れた描写性を達成しています。その他、精度の高いオートフォーカスと広いフォーカスエリアを提供する「高精度5点マルチバンプAF」や、35mmズームコンパクトカメラとしては初めての「セーフティロック機構」を採用しました。



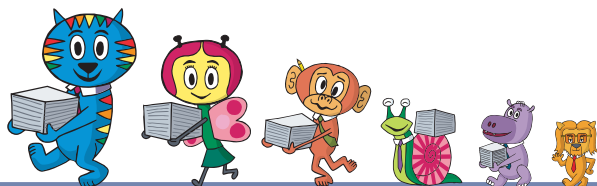
イメージ
キャラクター
松雪泰子



自動画像補正機能付きで簡単スキャンできる。 USB接続フィルムスキャナ「Dimâge Scan Dual II AF-2820U」

「Dimâge Scan Dual II AF-2820U」は、はじめてフィルムスキャナをお使いになる方にも簡単に操作していただけることをコンセプトにし、簡単スキャンユーティリティ付属の35mm・APSフォーマット対応フィルムスキャナです。また、USB接続タイプですから、Windows¹にもMacintosh³(今秋対応予定)にも簡単に接続できます。ミノルタ

独自の自動画像補正機能や連続画像取り込み機能も搭載し、最大1,083万画素(2,820dpi)の高解像度入力に、高画質を支える12bit入力処理と、スキャナとしての性能も充実しています。



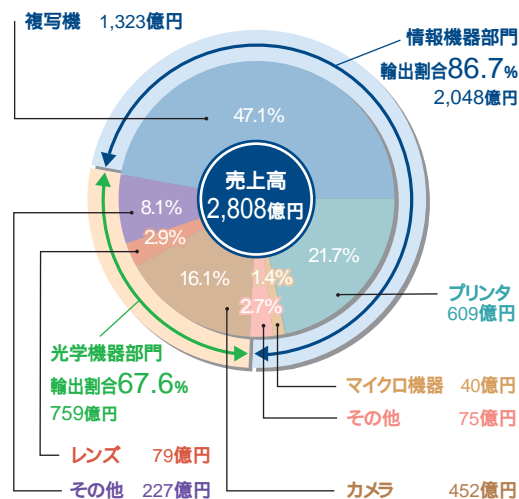
1. Windowsは、Microsoft Corporationの登録商標です。
2. 4倍以上の35mmズームコンパクトカメラにおいて(2000年6月1日現在)
3. Macintoshは、Apple Computer Incの商標です。

第94期決算概要

単独決算

営業の概況

(億円未満切り捨て)



損益計算書

(単位:百万円)

科目	第94期 (平成11年度)	第93期 (平成10年度)
売上高	280,841	292,383
売上原価	215,977	222,876
販売費及び一般管理費	53,544	53,976
営業利益	11,319	15,530
営業外収益	6,159	4,756
営業外費用	10,441	7,741
経常利益	7,037	12,544
特別利益	2,574	19
特別損失	2,558	6,260
税引前当期利益	7,053	6,303
法人税、住民税及び事業税	3,262	5,248
法人税等調整額	909	1,476
当期利益	2,881	2,531
前期繰越利益	5,557	3,188
過年度税効果調整額	-	7,018
税効果会計適用に伴う資産買換積立金取崩高	-	29
中間配当額	840	1,120
利益準備金積立額	84	112
当期末処分利益	7,514	11,535

財務の概況

(百万円未満切り捨て)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第94期 (平成11年度)	第93期 (平成10年度)
流動資産	131,877	117,478
固定資産	137,692	127,646
資産合計	269,569	245,124

流動負債	108,007	91,676
固定負債	61,712	54,749
負債合計	169,720	146,426
資本金	25,832	25,832
法定準備金	53,464	53,290
剰余金	20,552	19,576
資本合計	99,849	98,698
負債及び資本合計	269,569	245,124

利益処分

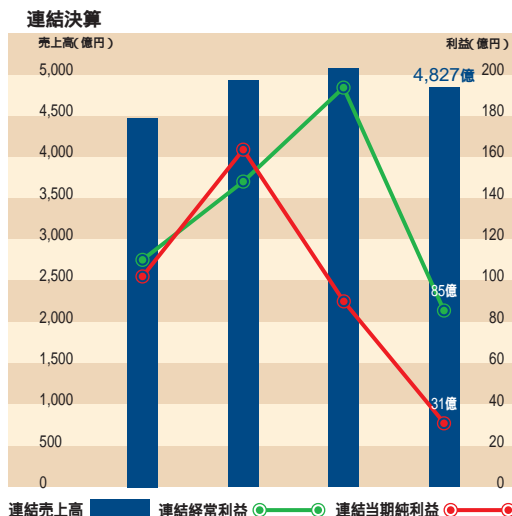
(単位:百万円)

科目	第94期 (平成11年度)	第93期 (平成10年度)
当期末処分利益	7,514	11,535
資産買換積立金取崩高	2	2
計	7,517	11,538
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	90	90
利益配当金(1株につき3円)	840	840
役員賞与金 (監査役分5,000,000円を含む)	50	50
特別償却準備金	12	-
別途積立金	1,500	5,000
計	2,493	5,980
次期繰越利益	5,024	5,557

連結決算

売上高・利益の推移

(億円未満切り捨て)



区分	第91期 (平成8年度)	第92期 (平成9年度)	第93期 (平成10年度)	第94期 (平成11年度)
1株あたりの 当期純利益	36円85銭	58円83銭	32円13銭	11円22銭
総資産	404,425 (百万円)	455,089 (百万円)	419,730 (百万円)	411,606 (百万円)
株主資本	66,076 (百万円)	80,550 (百万円)	84,093 (百万円)	83,773 (百万円)

(百万円未満切り捨て)



財務の概況

(百万円未満切り捨て)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第94期 (平成11年度)	第93期 (平成10年度)
流動資産	258,598	274,891
固定資産	144,241	140,793
為替換算調整勘定	8,766	4,045
資産合計	411,606	419,730
流動負債	244,168	261,443
固定負債	82,405	73,286
負債合計	326,573	334,730
少数株主持分	1,259	906
資本金	25,832	25,832
資本準備金	51,198	51,198
連結剰余金	6,744	7,064
自己株式	2	2
資本合計	83,773	84,093
負債、少数株主持分及び資本合計	411,606	419,730

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第94期 (平成11年度)	第93期 (平成10年度)
売上高	482,767	506,074
売上原価	269,411	280,020
売上総利益	213,355	226,053
販売費及び一般管理費	193,087	196,968
営業利益	20,268	29,085
営業外収益	7,157	8,469
営業外費用	18,877	18,229
経常利益	8,548	19,325
特別利益	327	226
特別損失	2,783	3,643
税金等調整前当期純利益	6,092	15,907
法人税、住民税及び事業税	4,186	7,893
法人税等調整額	36	1,251
少数株主損失	1,273	-
少数株主利益	-	263
当期純利益	3,144	9,001

会社の概況（平成12年3月31日現在）

- ・本 社
〒541-8556 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
- ・東京支社
〒108-8608 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル
- ・発行済株式総数 280,207,681株
- ・株主数 29,979名
- ・従業員数 4,841名
- ・大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険相互会社	14,558	5.2
株式会社さくら銀行	13,841	4.9
株式会社三和銀行	13,788	4.9
株式会社あさひ銀行	13,788	4.9
東洋信託銀行株式会社	10,971	3.9
株式会社大和銀行	10,924	3.9
株式会社東海銀行	10,916	3.9
株式会社富士銀行	10,728	3.8
日本生命保険相互会社	10,000	3.6
株式会社百十四銀行	8,140	2.9

ホームページのご案内
当社では、インターネット上にホームページを開設し、最新の当社情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

<http://www.minolta.co.jp/>

取締役及び監査役（平成12年6月29日現在）

取締役社長 太田 義勝	取締役 河野 明雄
専務取締役 東山 善彦	取締役 関 誠之
専務取締役 田嶋 紀雄	取締役 石原 俊昭
常務取締役 清水 紀克	取締役 河野 盾臣
常務取締役 井上 雅善	取締役 武木田 義祐
取締役相談役 金谷 宰	取締役 本藤 正則
取締役 小堀 敏男	取締役 大場 勝
取締役 九谷 龍正	常勤監査役 納谷 幹夫
取締役 木佐 貴徹	常勤監査役 馬淵 武
取締役 藤井 博	監査役 河原 四郎
取締役 瓜生 紀雄	監査役 春名 公雄

株主メモ

- ・決算期 3月31日
- ・定時株主総会権利行使株主
および利益配当金支払株主確定日 3月31日
- ・中間配当金支払株主確定日 9月30日
- ・名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
東洋信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話(06)6229-3011
- ・同事務取扱場所 (お問い合わせ先) 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話 東京(03)5683-5111
インターネットホームページ
<http://www.toyotrustbank.co.jp/>
- ・公告掲載新聞 日本経済新聞

この冊子はエコマーク認定の再生紙を使用しております。

